

地球温暖化対策に関する要望 (2003年12月18日)

京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所
関西経営者協会
(社)関西経済同友会
(社)関西経済連合会

地球温暖化問題は、きわめて長期にわたり、全ての国と国民がその解決のために責任を果たさなければならない重要な課題である。

わが国では、民生・運輸部門を中心にエネルギー消費が増加し、官民を挙げた省エネルギー努力にもかかわらず、CO₂排出量は増加傾向にある。このため、広範な分野にわたる対策・施策はもとより、国民各層における幅広い取り組みが必要である。

産業界では、この問題に対して一貫して自主的取り組みを中心に対応し、着実に成果を上げており、引き続き一層の情報公開を行なうなど、透明性・信頼性の向上に努めつつ、積極的に取り組んでいく所存である。

以上のような認識のもと、われわれは、地球温暖化対策について、下記のとおり要望する。

記

- 1 . 地球温暖化対策の推進にあたっては、「地球温暖化対策推進大綱」に示された第1ステップの対策を着実に講じ、総合的に評価した上で、「環境と経済の両立」を目指した追加的施策を検討すべきである。
したがって、総合的・段階的な施策の検討を経ないまま、「温暖化対策税」を導入することは、わが国産業界の自主的な取り組みを阻害するのみならず、産業界にとって追加負担となり、国際競争力や経済構造にひずみをもたらす恐れがあるため、反対である。
- 2 . 国際的かつ中長期的な視点を踏まえ、次のような総合的・抜本的な地球温暖化対策を講じるべきである。
 - (1) CO₂排出量が大幅に増加している民生・運輸部門において、関係省庁は一層の連携のもと、実効性ある削減対策を重点的に推進すべきである。

- (2) 地球温暖化防止に関する革新的な技術開発および実用化促進に向けた産業界の自主的な取り組みに対し、積極的な支援を要望する。
- (3) ポスト京都議定書の枠組みの検討に際しては、すべての国が参加できる新たな枠組みを構築し、地球規模で実効性のある政策を提案すべきである。